



立科町 議会だより



目 次

- 特集(議会へのアンケート) … p2~6
- 議案審議報告 p7~10
- 決算特別委員会 p11~12
- 常任委員会報告 p13~14
- 一般質問 p15~19
- 議会の動き／編集後記 p20

収穫の
とき

(山部)

「議会へのアンケート」にご協力 いただき、ありがとうございました。

今後の議会活動に 活かしてまいります。

*アンケートの結果公表について

立科町議会では隔年で「町民と語る会」を開催し、みなさんのご意見を伺ってきました。しかし今年は新型コロナウイルス感染の影響により開催を見合わせ、各団体の代表82名の皆さんにアンケートをお願いし、コロナへの対応や町議会への意見・要望など 11項目についてご意見をお伺いしました。
多くのご意見をいただきましたが、今回は「調査結果のグラフ」と「新型コロナウイルス感染防止について」のご意見のみ発表させていただきます。
尚、他のご意見は次の議会だよりで発表させていただきます。ご協力いただきました皆様、大変有難うございました。

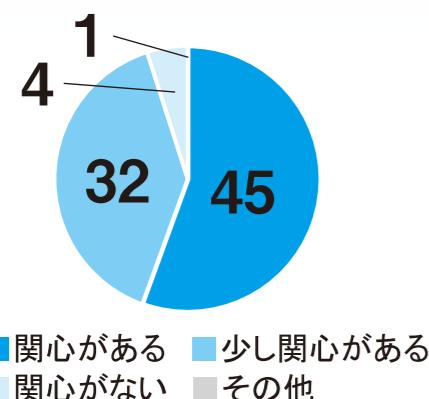
議会ホームページ
QRコード



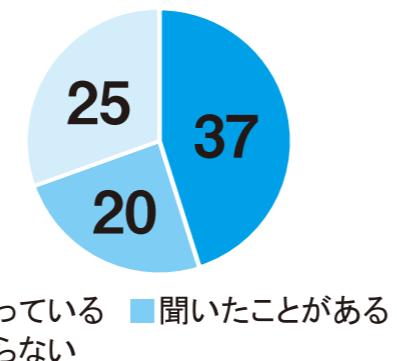
議会運営委員会 委員長 田中 三江

(単位: 団体、人)

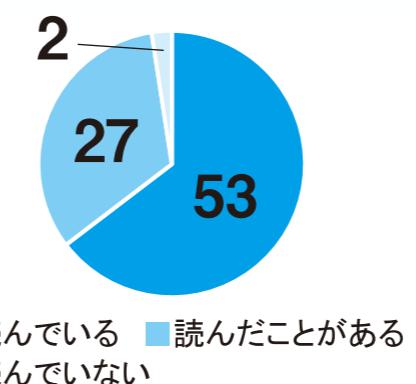
Q1. 町議会に関心がありますか。



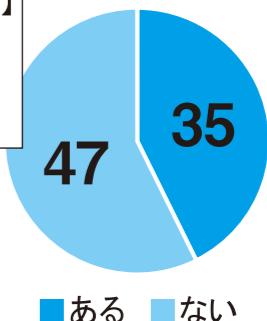
Q2. 地方政治の二元代表制を知っていますか。



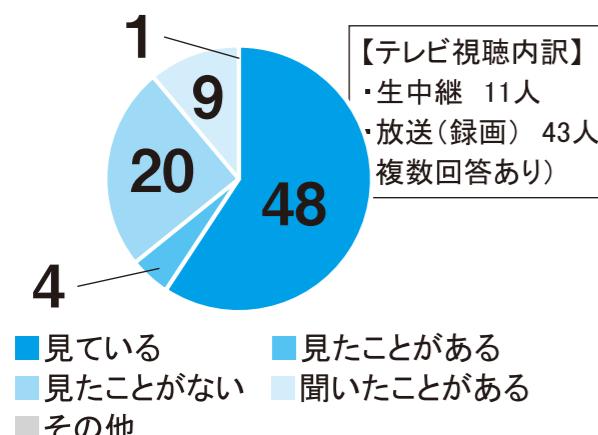
Q3. 議会だよりを読んでいますか。



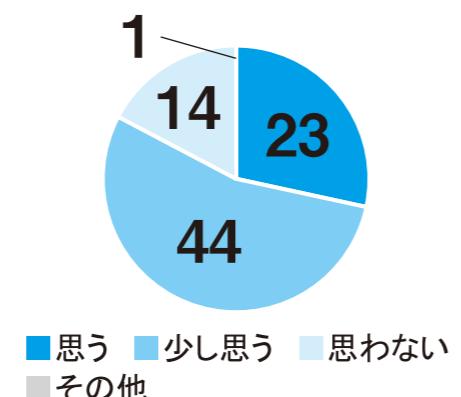
Q4. 町ホームページで「立科町議会」を検索したことがありますか。



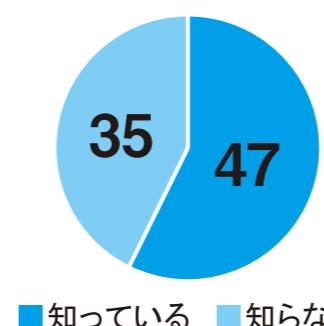
Q5. 町議会本会議のテレビ生中継・放送を見たことがありますか。



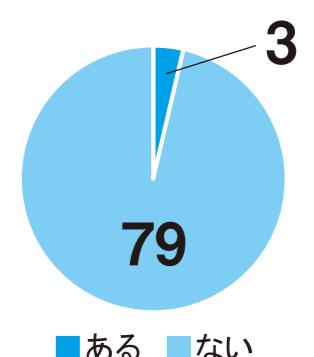
Q6. 町議会が町政に団体や町民等の声を届けていると思いますか。



Q8. 町議会議員の報酬(月額196,000円)を知っていますか。



Q9. あなたは町議会議員になりたいと思うことがありますか。



Q10. 新型コロナウイルス感染拡大防止等へのご意見などはありますか。

(自由記述)

* 7分野48の意見をいただき、ありがとうございました。

趣旨は変えずに編集してあります。ご了承ください。

1、感染拡大防止策の強化を 16件

- 立科町として、新型コロナウイルスに対し、どう対応していくかの支援策が伝わっていない。第2波、第3波への対応と政策を。
- 感染者が出た場合の医療機関との連携を大事にして、町民に的確な情報と対応を伝えてほしい。感染者の多い地域は、全員の検査をするべき。
- 感染抑制と経済活動の回復の両立は難しい。3人に1人は65才以上の当町の状況を考えた施策が必要では。
- 第2波の拡大防止のため、町民の不要不急の県外への移動や県外からの町内への移動の自粛を。完全なワクチンができるまで人との接触を極力避け、ひとり一人が手洗い・マスク等3密を避けることを徹底する。
- 各地区の公民館、ゲートボール場、その他公園など人が集まるところに町の責任で消毒液の配置を。公共の場での感染対策をきちんとして。

2、経済対策とその強化 14件

- 町内事業者がコロナ対策として新しい事業を始めるための補助金、支援の創設を。
- いつ収束するかわからない長い闘いになりそう。今後は生活困窮者重点の支援策を考えてほしい。
- 観光業・飲食業など町内でも経営に困っている人が多いと思う。行政とも協力し、援助の手立てを図っていただきたい。宿泊業者への支援宣伝をさらに推進。食堂での食事は良いが宴会は自粛すべき。別荘地・観光地に留意願いたい。楽しく笑いあえる場、雰囲気を作っていくことがいいことと思う。
- 6月25日提出の新型コロナウイルス感染症対策に関する要望内容が実現されたか追跡確認をお願いしたい。
- 経済的補償や支援金の支給など、立科町はよく取り組んでいる。
- 国・町による特別定額給付金、食事券・プレミアム商品券と支援金の対応に感謝。さらにこの枠から漏れる町民にきめ細かな支援を。
- 仕事が減少している中、追加の支援の検討を。

3、イベント・会合等 7件

- 過敏になりすぎている面もあるかと思うが、会議や集会への行政・団体等の参加は重要で必要。一律でなく個別に判断を。
- 会議はリモートにしたらどうか。リモート・テレワークの普及必然があるので、光ケーブル等の料金へ町の支援を。
- 町民のネット環境・たてしなTCV、有線の有無などの現状把握。
- 行政は会議や集会の中止に目が向いていて、コロナをどうするかの方向が見えない。感染症対策を徹底したうえでの新たな生活様式の町民への浸透。
- イベント・会合等は本当に収束が見えるまで自粛を徹底すべき。

4、議会に求む 4件

- 応援事業・補助金等様々な対応に感謝。スピードも求められるが、議員からも観光支援策の具体的なアイデアを。議員が、自ら率先して消費拡大を。

5、風評被害・いじめ防止を 3件

- 感染者やその家族に対する差別や偏見がないように啓発を。

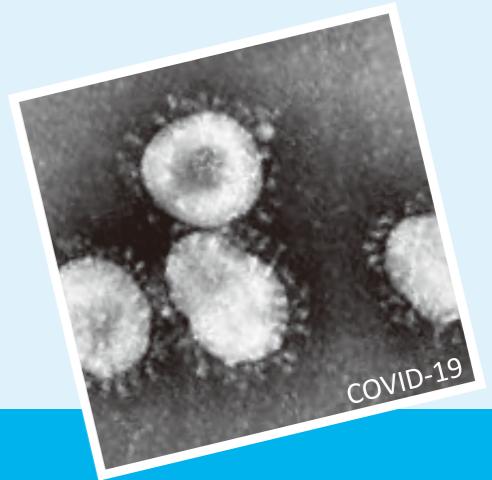
6、対策の宣伝強化を 3件

- すでに第2波、第3波に向けた町の取り組みを練っていると思うが具体的にどのようなことを行っているか、町民にわかりやすく知らせて。

7、避難所運営 1件

- 災害時の避難所における対策の検討を。町行政と組部落の役割分担等。

アンケートへのご協力ありがとうございました。



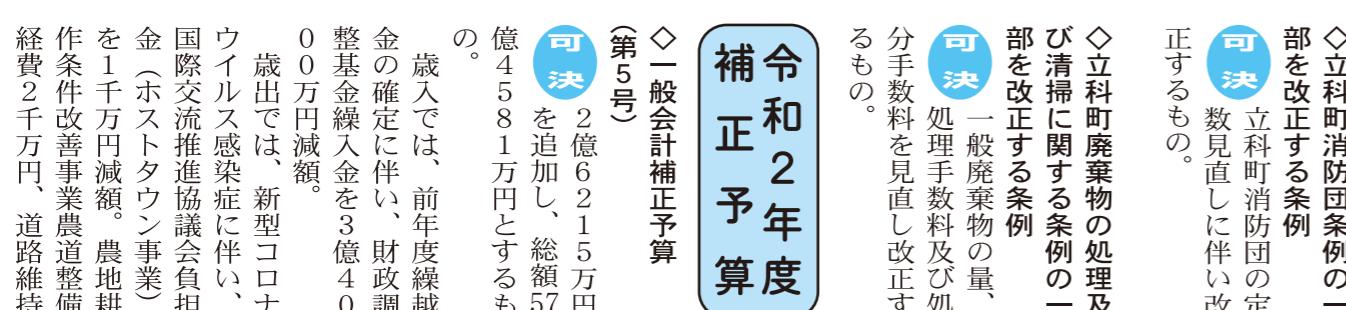
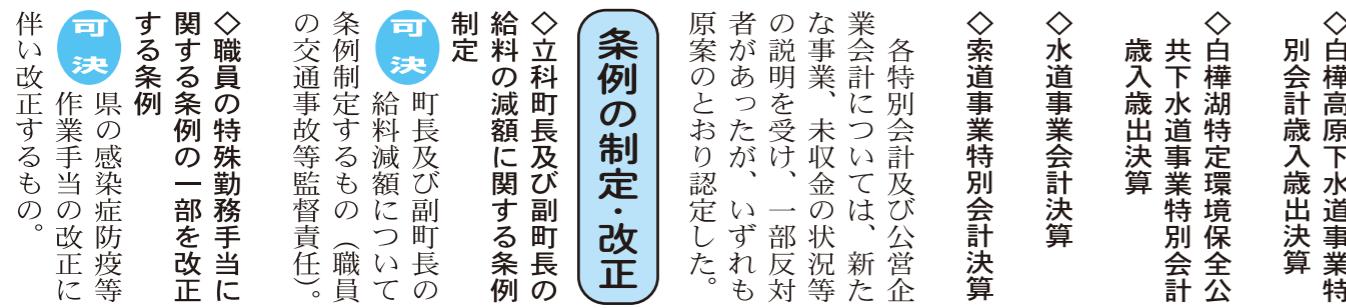
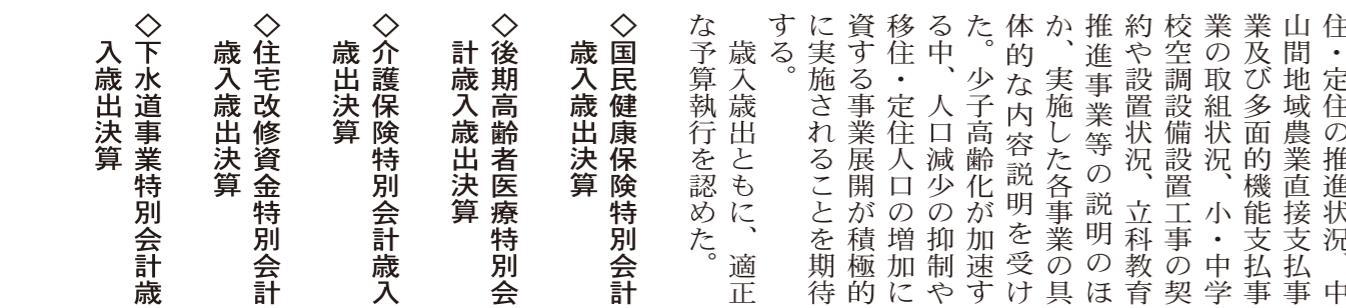
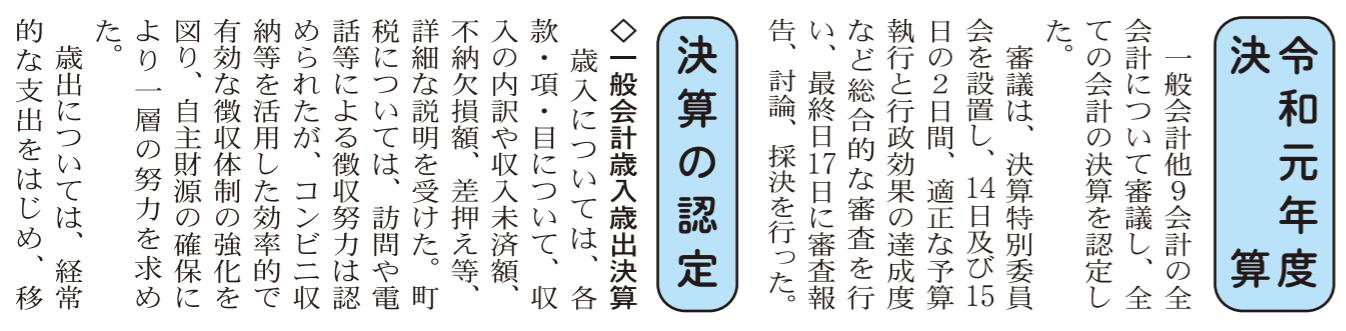


令和2年 第3回 定例会

決算特別委員会を設置し各会計の決算を審査

**一般会計及び特別会計 岁入総額 72億2,620万円
歳出総額 64億8,102万円**

令和2年第3回定例会は、9月3日から17日までの会期で開かれた。各会計の決算認定、条例の制定及び補正予算などを審議し、原案のとおり可決した。



議会からの要望、町政に活かされる

令和2年6月25日付で議会から町へ提出した「新型コロナウイルス感染症対策に関する要望書」が次の事業などに実りました。

◎新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の有効活用…補正予算2億1千万円に。

○検査体制の拡充／感染症拡大防止の避難所の確立・感染症予防／物品の備蓄、医療機関等への提供

○町出身学生への支援拡充…50万円
帰省できない学生に町特産品を一人5千円相当（お米、リンゴ、ジュースなど）。

○生活困窮者への相談体制の強化・支援の拡充…社会福祉協議会への委託（緊急小口資金貸付など）・職員による相談体制強化

○正確でわかりやすい情報提供…広報で一覧表・事業説明・連絡先の明記

○観光振興・町民の暮らし応援

○児童・生徒の教育環境整備・心のケア

○職員の健康面等への配慮…検温の徹底・マスク着用、負担の軽減など



《町補正予算より》

●業績悪化の交通事業者支援 3,300万円

●売り上げ減少事業者に10万円 1,000万円

●キャッシュレス決済普及推進 1,200万円

●図書室蔵書検索システム 66万円

●避難所対策 2,100万円

ポータブルエアシャワーブース（簡易設置できる洗浄装置）・防護服・マスク・体温計・フェイスシールド・ダンボールベッド・仕切り板、備蓄倉庫

●公民館分館に対策費10万円 330万円

●立科プレミアム商品券発行 2,560万円
1枚500円13枚つづりを5,000円で。
一人最大5セット。

●GO TO信州inたてしな 3,000万円
8千円分を3千円で販売。
(宿泊6,000円+飲食1,000円+レジャー・お土産1,000円)

●学校情報機器整備 9,200万円
一人一台のタブレット/児童用・教師用
合計480台

動画撮影用カメラ・電子黒板
●中学校修学旅行キャンセル代補助/一人7千円
35万円



左から田中議会運営委員長、森本議長、両角町長、小平副町長

アンケート調査のうち 「町政へのご意見等」を提出

立科町議会では、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、「議会と語る会」を見合せ、アンケートを実施しました。

アンケート回答の中には、町政へのご意見等もあり、令和2年9月30日、町へ報告・提出しました。

これからも立科町議会では、町民の皆様の声を町政へ届けてまいります。

管理経費721万円、小学校手洗い所改修経費611万円、災害復旧経費1239万円等を計上し、予備費に2億105万円を計上。

（第6号） ◇一般会計補正予算

可決 2323万円を追加し、総額57億6904万円とするもの。

令和元年台風19号豪雨災害に伴う災害復旧国庫負担金、町債及び事業費を計上するもの。

（第1号） ◇介護保険特別会計補正予算

可決 前年度繰越金確定及び令和元年度諸支出金返還金計上等により、2064万円を追加し、総額9億7911万円とするもの。

（第2号） ◇下水道事業特別会計補正予算(第2号)

可決 岁入実績及び合併により、41万円を追加し、総額4億4752万円とするもの。

（第1号） ◇農畜産業の振興及び蓼科牛ブランドを守る決議について陳情を受けて議会で発議し、全会一致で可決。

（第2号） ◇佐久市・北佐久郡環境施設組合の事務所の移転及び規約の変更について全会一致で可決。

その他の議案

令和2年7月28日、臨時会が開かれ、立科町公の施設に係る指定管理者の指定について等を原案のとおり可決した。

令和2年8月11日、臨時会が開かれ、一般会計補正予算(第4号)を原案のとおり可決した。

（第4回臨時会） ◇賛成 台風19号襲来、コロナ禍への対応など、職員の働きに感謝を表す。消費税の増税にコロナ禍が重なり、町税、とりわけ固定資産税では滞納のとおり可決した。

（第5回臨時会） ◇賛成 令和元年度一般会計決算の認定について

令和2年8月11日、臨時会が開かれ、一般会計補正予算(第4号)を原案のとおり可決した。

討論

（第1号） ◇賛成 中村 茂弘

議案第48号立科町消防条例の一部を改正する条例制定については、新型コロナウイルス感染症対策として、長野県の特殊勤務手当（感染症防疫等作業手当）が改正され、それに準じた改正であり賛成する。（第5号）については、事業推進に必要と認められるため賛成する。

（第2号） ◇賛成 村田 桂子

令和元年度一般会計決算の認定について

（第3号） ◇反対 令和元年度後期高齢者医療特別会計決算の認定について

（第4号） ◇賛成 村田 桂子

（第5号） ◇反対 令和元年度後期高齢者医療特別会計決算の認定について

（第6号） ◇賛成 村田 桂子

（第7号） ◇賛成 村田 桂子

※結論は、付託委員会のもの。本会議において全会一致で採択及び趣旨採択された。

※採択された陳情第4号及び陳情第5号は、国に対して意見書を提出した。

各議員の賛否結果（賛否の分かれたもの ○賛成 ●反対） ※議長は表決に加わらない。

議案番号	議案名	提出者	付託委員会	結論								結果
				今井	芝間	中島	中村	今井	森澤	今井	村田	
陳情第4号	国の責任による35人学級推進と教育予算の増額を求める陳情書	長野県教職員組合佐久支部立科町単組長 吉田 忍	社会文教建設常任委員会	採択 全会一致								
陳情第5号	義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める陳情書	長野県教職員組合佐久支部立科町単組長 吉田 忍	社会文教建設常任委員会	採択 全会一致								
陳情第6号	佐久食肉流通センター存続に向けた陳情書	J A佐久浅間肉牛部会部会長 角田 敏明	総務経済常任委員会	趣旨採択 全会一致								

（第1号） ◇健全化判断比率の報告

可決 実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率、資金不足比率は黒字等のため数値なし。

（第2号） ◇立科町教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価報告書

可決 7・2%で前年度より0・4%改善した。

（第3号） ◇水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

可決 令和元年度未処分利益剰余金238万円を計上するもの。

（第2号） ◇水道事業会計補正予算

可決 コンビニ収納に伴う水道料金システムと連携システム改修費28万円を計上し、予備費で調整するもの。

※ A・・・期待以上 B・・・やや下回る C・・・やや上回る D・・・期待以下

（第4号） ◇立科町教育委員の選任

可決 久保井 智恵氏（新任）全会一致で同意した。

（第5号） ◇新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対する意見書の提出について

可決 全会一致で可決。

会計別決算額

（1万円未満四捨五入）

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引
一般会計	48億3,671万円	41億6,653万円	6億7,018万円
特別会計	国民健康保険	8億967万円	504万円
	後期高齢者医療	8,133万円	30万円
	介護保険	9億8,539万円	9億5,857万円
	住宅改修資金	246万円	238万円
下水道事業	4億886万円	3億9,791万円	1,095万円
白樺高原下水道事業	4,353万円	4,190万円	163万円
白樺湖特定環境公共下水道事業	5,825万円	2,807万円	3,018万円
特別会計合計	23億8,949万円	23億1,449万円	7,500万円
合計	72億2,620万円	64億8,102万円	7億4,518万円

公営企業会計（税込）

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引
水道事業	収益的収支	3億564万円	2億7,783万円
	資本的収支	278万円	1億849万円
合計			△1億571万円

資本的収支の不足額は、過年度分損益勘定留保資金で補てん。

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引
索道事業	収益的収支	2億6,042万円	4億1,952万円
	資本的収支	0円	5,902万円
合計			△5,902万円

収益的収支の不足額は、繰越欠損金として処理。資本的収支の不足額は、過年度分損益勘定留保資金及び令和元年度分消費税及び地方消費税で補てん。

決算等審査報告 (抜粋)

監査委員 関 淳

瀧澤壽美雄



あり、経常経費の抑制に努められた。実質公債費比率は7・2%、0・4%減、公債費の負担は、町民一人当たり61万6千円、前年度と比較すると1万円減となっている。

今後とも将来負担を勘案した行財政運営を行い、持続可能な財政基盤の確立に努められたい。

決算全体 一般会計及び特別会計の純計決算規模で、実質収支は6億3,188万9千円の黒字、単年度収支は3,471万円の黒字となつていて。

財政指標 立科町普通会計における各種財政指標を前年度と比較すると、自主財源は42・3%、5・8%減、財政力指数は0・37、経常収支比率は84・7%、3・0%増となり、財政構造の弾力性の確保が必要な状況で

一般会計及び特別会計の決算額72億2,619万4千円は、予算に対して92・6%、国・県の未収入特定財源を差引いた調定額に対して96・9%となつていて。不納欠損額は129万7千円で、いざれも関係法令に基づき適正に処理されていると認められた。

収入未済額は、前年度と比較すると、やや増加しておらず、今後ともより一層の徴収により、自主財源の確保に努めるとともに、未収金発生の防止及び早期回収を図られた

ことが課題であり、より適正で計画的な予算執行に努められたい。契約事業執行状況では、随意契約の適用に留められた。契約の競争が、人口減少が進み、特に生産年齢人口の減少と高齢化の進展等により、行政運営が厳しい状況となつてている。また、公共交通施設等の老朽化により、その維持管理や長寿命化は、随意契約の適用に留められた。契約の競争

は、施設の老朽化による供給経費の増大、人口減少や節水機器の普及等による供給水量の減少が推測された等のため。

公営企業 水道事業では、施設の老朽化による供給経費の増大、人口減少や節水機器の普及等による供給水量の減少が推測された等のため。

基金運用状況 基金の運用状況は、その設置目的にしたがつて、適切に管理、運用、会計処理等されていておりと認められた。

白樺高原総合観光センターに整備された光伝送路監視装置等を現地視察。

性、経済性、公平性、公正性、透明性、履行の確保等、慎重かつ適正な契約とする場合は、その個々について、その理由を常に明確にされたい。

立科町が金融機関と損失補償契約を締結している社会福祉法人ハートフルケアたてしなの運営状況については、令和元年度決算における借入返済が認められた。引き続き遅滞なく返済が進むよう注視されたい。

立科町の財政援助団体等の審査及び監査では、立科町商工会及び信州たてしな観光協会への補助金事務手続等は、適正に処理されていると認められた。また、公の施設管理制度である農事組合法人蓼科農ん喜村についても事務手續等は、適正に処理されていると認められた。

元年10月の台風19号豪雨災害により、様々な事業推進に影響が生じたが、社会福祉型テレワーカー事業の推進、子どもたちの健康に配慮した小・中学校空調設備設置等の事業展開が図られたこと、また、災害復旧事業に取り組まれたことは、評価できると認められた。

人口減少が進み、特に生産年齢人口の減少と高齢化の進展等により、行政運営が厳しい状況となつていている。また、公共交通施設等の老朽化により、その維持管理や長寿命化

は、随意契約の適用に留められたい。契約の競争が、人口減少が進み、特に生産年齢人口の減少と高齢化の進展等により、行政運営が厳しい状況となつていている。また、公共交通施設等の老朽化により、その維持管理や長寿命化

が、今後は、更に基金の経営が求められている。

現状の施設及び経営状況の把握、分析及び評価に基づき、給水原価の抑制に努め、安定した経営を引き続き推進されたい。

索道事業では、毎年度基づき、給水原価の抑制に努め、安定した経営を引き続き推進されたい。

ソ道事業では、毎年度基づき、給水原価の抑制に努め、安定した経営を引き続き推進されたい。

が、今後は、更に基金の効率的な運用等に努めたい。

総括 立科町の厳し

い行政運営等を踏まえ、より一層の行政サ

ビス、財源確保、経費削減、経費節減等を推進し、効果的な予算執行に努め、経済性、効率性、有効性を常に意識した事務事業に当たり、職員一人ひとりがコンプライアンス（法令遵守）の原点に立ち返り、意識改革に取り組み、これまで以上に全職員で行政財政の健全運営に銳意努力願いたい。

決算特別委員会

9月14日・15日の2日間、決算特別委員会を開催し、決算認定の審査を行った。

総務課

●歳入

委員長 森澤文王

副委員長 今井清

議長・監査委員を除く議員で構成

- 町税による差し押さえはあつたか。
該当件数は9件あります。
- 町税のコンビニ収納の実績は。
4479件。町外の方の収納率を上げるために良い制度となつてきています。
- 町税の収入未済額が約1億円あるがその理由は。コロナ禍により訪問徴収を縮小したため、平年よりも滞納整理ができなかつたため。

●歳出

委員長 森澤文王

副委員長 今井清

議長・監査委員を除く議員で構成

- 自主財源を確保するためにはどのような対応をしたか。予定した事業は全て執行。そのため入札差金などの積み上げによる。
- 公共交通費の不用額の概要は。
予定した事業は全て執行。そのため入札差金などの積み上げによる。
- 交通安全管理費により死亡事故が発生した箇所の対策はしたか。対策会議を行なつたが、交通量が少ないので信号機が設置できなかつた。その他の事故防

企画課

●歳出

委員長 森澤文王

副委員長 今井清

議長・監査委員を除く議員で構成

- 屋外広告物安全点検の結果は。
県条例で、3年に1回4m以上の高さの広告物の点検が義務付けられている。町内には、18か所あり、1か所が指摘された。
- 公用車の更新についてできる限りの使用を原則として、車両の状況を精査して更新計画を立てている。
- 止対策はとつている。

企画課

委員長 森澤文王

副委員長 今井清

議長・監査委員を除く議員で構成

- ふるさと寄付金事業の返礼品の見直しは。負担金の実績は。
ビーナスマラソンにウガンダから2名招待した。ウガンダにいた青年海外協力隊員を、地域おこし協力隊員に委嘱したため、経費削減できています。



更新した屋外広告物



- 町税による差し押さえはあつたか。
該当件数は9件あります。
- 町税の収納率を上げるために良い制度となつてきています。

- 自主財源を確保するためにはどのような対応をしたか。予定した事業は全て執行。そのため入札差金などの積み上げによる。

- 公共交通費の不用額の概要は。
予定した事業は全て執行。そのため入札差金などの積み上げによる。

- 交通安全管理費により死亡事故が発生した箇所の対策はしたか。対策会議を行なつたが、交通量が少ないので信号機が設置できなかつた。その他の事故防

- ふるさと寄付金事業の返礼品の見直しは。負担金の実績は。
ビーナスマラソンにウガンダから2名招待した。ウガンダにいた青年海外協力隊員を、地域おこし協力隊員に委嘱したため、経費削減できています。

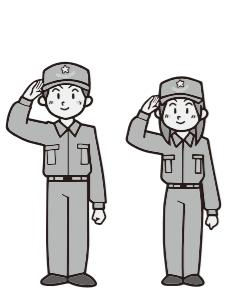


白樺高原総合観光センターに整備された光伝送路監視装置等を現地視察。

総務経済常任委員会

所管 総務課・企画課・農林課・観光課・会計室・議会事務局
委員長／今井 清 副委員長／今井英昭
委員／森本信明 田中三江 中村茂弘 中島健男

9月11日、付託案件を審査した。主な質疑内容は次のとおり。



A 消防団員の定数を見直す。385名を380名とする。共済掛金等も減額となる。
Q 改正の概要は。

Q 立科町消防団条例の一部を改正する条例制定について
A コロナ感染症対策で県の特殊勤務手当が改正され（4千円／日、2400円／半日）町も準じた。実際にコロナ対応の業務に携わったときのみ支給される。

A 現在観光課が事務所を構えている白樺高原観光センターが指定管理者に管理移行する内容とは。



立科町のブランド『蓼科牛』

Q 職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例制定について
Q 改正の概要は。
A コロナ感染症対策で県の特殊勤務手当が改正され（4千円／日、2400円／半日）町も準じた。実際にコロナ対応の業務に携わったときのみ支給される。

Q 立科町消防団条例の一部を改正する条例制定について
A コロナ感染症対策で県の特殊勤務手当が改正され（4千円／日、2400円／半日）町も準じた。実際にコロナ対応の業務に携わったときのみ支給される。

Q 現在観光課が事務所を構えている白樺高原観光センターが指定管理者に管理移行する内容とは。

A 観光課事務所移行の工事内容は。

Q 農畜産物立科ブランド確立事業経費の内容は。

A 「蓼科牛」の旗とポールを各50本購入。

Q 質疑
Q & A

Q 電算業務委託料20万円の内容は。
A 令和2年度立科町一般会計補正予算（第5号）について
Q 町債の内容は。
A 農業耕作条件改善事業によるもの。

Q 3年に一度の固定資産評価替業務、スマートフォン決済対応業務の委託費用。
A LED防犯灯は新規に設置したのか。
Q 西塩沢で有線の木柱に付いていたため、交換した。
A 「蓼科牛」を守るという趣旨には賛同するので、全員で『趣旨採択』とした。

活動報告



令和2年8月11日（火）・9月11日（金）観光課・農林課・企画課・総務課から、令和2年度の事業進捗状況の説明を受けた。

新型コロナウイルス感染症にかかる事業をはじめ、各種事業の進捗状況・効果等について確認を行った。

Q 地域交通バス対策費4193万円の内容は。スマイル交通バス購入、スマイル交通・デマンド交通運行費用と運行形態変更で、周知のパンフレットを作製した。

Q テレワーカー養成研修の実績は。テレワーカー育成のため、レベルに合った各種研修会への参加。

Q プレミアム付商品券の執行率は。販売率で32・6%であった。

Q 結果に対する総括は。結果が住民税非課税者であった事から、商品券の購入という点でハーフルが高かったのではないかと考えている。

Q 松くい虫防除対策事業経費2042万円は。主に笠取峠の防除対策費である。

Q 23団体である。

Q PTA等から通学路に関する要望は届いているか。
A 横断歩道等警察関係は別として、緊急修繕・小規模修繕で対応している。

Q 宣伝媒体を、テレビ・ラジオからWEB媒体に力点を移したとのことだが、効果はどうか。
A 動画を41本作成し、再生回数が多く、夏場の集客が県全体で2・6%落ち込んだが、当町は0・5%に留まった。

Q 白樺高原の箕輪平では、決定的な遺跡が出てこなかつた。今後、包蔵地として埋蔵文化財の指定地に加えることにした。

Q 次の展開は。

Q 本発掘には移行しない。県の教育委員会が、シルバー人材センターを置いていることで、いつ誰が来ても相談を受けられる窓口は開けている状態にしている。

Q 稼働率は。

Q 常駐している相談員がいない状況で予算計上したが、それに伴う事業活動が出来ていない状況。

使用中に1台修繕する。交換工事260万円、修繕300万円が今後掛かる経費となる。

Q 2年に1回定期交換。2台あり、1台

で健康であると証明するのが難しい。同時に継続して行くものであり、単年度での成果は、形や数值で表しにくい。継続的に予防に努めるという事は、皆様に介護にならない様、健康でいて頂く、というものである。

Q 支払事業経費は何団体か。

Q 中山間地域農業直接支払いの原木100本である。

Q 台風シーズンを前にパトロールし、計画的に取り除いているか。

Q 町の管理しているものについては、全部を見ると言ふことは出来ないので、地域の要望があつた所から順次対応した。河川護岸整備の補助金と言う形で10団体と協定を結び、維持管理をお願いしている。

Q ホームページデザイン、トレッキング案内特設ページ作成、観光パンフの増刷、スタンプラリーなど、宣伝充実を図った。

Q ビーナスライン連携協議会の仕事・役割は。

Q クロスカントリーストライクスについて、昨年は無料で供用開始をしたが利用はどうだったか。

Q 合計3181人。後半は台風被害で利用できなかつた。

現の湯源泉水中ポンプ交換工事について。2年に1回定期交換。

予防事業の委託をしているが、介護にならない様に健康でいて頂くためのもので、事業の効果で健康であると証明するものが難しい。同時に継続して行くものであり、単

Q 農畜産物立科ブランド確立事業経費34万円は。

来るものはすぐに対応している。大幅改良工事予算が必要箇所は危険状況等をみて順次対応している。

Q ビーナスライン連携協議会の仕事・役割は。

に埋蔵文化財の包蔵地と届け出をした。規制をかけて乱開発等がないよう守つていく。



町民課の「ワーカー研修」。

Q 地域包括支援センターの事業経費、効果はどうであったか。

Q 23団体である。

Q 松くい虫防除対策事業経費2042万円は。主に笠取峠の防除対策費である。

Q 23団体である。

Q 松くい虫防除対策事業経費2042万円は。主に笠取峠の防除対策費である。

Q 23団体である。

Q 松くい虫防除対策事業経費2042万円は。主に笠取峠の防除対策費である。



古東山道発掘調査（蓼科地区）

一般質問

質問項目

今定例会では、議員8人が一般質問を行いました。

今井 清 議員 16ページ

①人口減少対策について

中島 健男 議員 16ページ

①コロナ禍における災害避難所について
②歴史資料館の設置について

今井 英昭 議員 17ページ

①気候非常事態宣言について
②新型コロナに連動した行政運営と改革について

榎本 真弓 議員 17ページ

①地方創生臨時交付金、地方創生支援制度について
②奨学金返還助成制度について

芝間 教男 議員 18ページ

①災害への備えについて

森澤 文王 議員 18ページ

①コロナ禍後に向けた政策について

今井 健児 議員 19ページ

①国道142号の景観維持の現状について
②円滑な行政運営について

村田 桂子 議員 19ページ

①町職員の働き方は改善されているか
②「蓼科牛」の未来をどう守るか

※太字の質問を掲載

議事録は議会ホームページで閲覧できます。

町政について問う！

一般質問の文章は質問者の責任で作成しています。

社会文教建設常任委員会

所管 町民課・教育委員会・建設環境課
委員長／森澤文王 副委員長／今井健児
委員／榎本真弓 瀧澤壽美雄 村田桂子 芝間教男

9月10日、付託案件を審査した。主な質疑内容は次のとおり。

- 立科町廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例制定について
Q 第8条の250kgを10kgに改正した理由
A 250kgだと大規模事業者ほぼ一社に絞られるため。10kgにしては、町の指導を強化するため。
Q 指導とは。
○令和2年度立科町一般会計補正予算（第5号）について
Q 有料道路通行料2万円とは何か。
A 約9社。
Q 向けて取り組んで頂く。ごみの排出計画の提出を求め、減量化に取り組んで頂く。業者数は。
A ごみの排出計画の提出を求め、減量化に取り組んで頂く。業者数は。
○令和2年度立科町下水道事業特別会計補正予算（第2号）について
Q 浄化槽事業経費50万円とは。
A 今年度3件予算を取つていたが、もう1件浄化槽設置したい方が出了た。
Q 小学校手洗い所改修とは。
A 凍結防止の工事と温水器の工事。冬場にお湯が出れば良いといふ学校からの要望である。
A は台風の関係か。
Q 一般的な道路・水路の補修で台風とは別のものである。8月末現在で85%執行。それを見ながら算出した。
A 道路維持管理経費の修繕料700万円は台風の関係か。
Q は台風の関係か。
A 一般的な道路・水路の補修で台風とは別なものである。8月末現在で85%執行。それを見ながら算出した。
A 盲導犬の受けとりがあり、大阪まで高速が使用。

活動報告

◎民生児童委員協議会との合同研修会

令和2年8月21日(金) 場所 中央公民館



立科町生活支援体制整備事業について
社会福祉協議会 内藤コーディネーター
町民課高齢者支援係 笹井保健師より講習を受けた。



民生児童委員協議会定例会議のソーシャルディスタンスの配席に合流。



一般質問

質問者による要約

問 役場内の会議の手法や内容の見直しはあったか。
答 役場内の会議の手法や内容の見直しはあった。
問 総務課長 手法を代えたことで不要の会議とは言えないが、代替措置があれば負担軽減ができる、そのきっかけとなつていてる。

問 行政改革につながる、「新しい生活様式」について
答 「新しい生活様式」について実現へ向けた取り組みは、令和3年度の予算の骨組みができたところで検討する。これから計画を立てる。

問 立科町まちづくり創生会議が中断しているため、リモート会議の環境整備が必要ではないか。使用している既存設備の応用ができるか、情報収集している。

問 職員の意識変化はあったか。
答 職員一丸となってコロナ禍の難局を乗り越えようとしており、意識変化はある。町民サービスが滞らないために、各課業務継続計画を作成している。

問 税金返還助成制度について
答 (2019年6月追跡質問) 収集している。

問 税金返還助成制度に対するものと理解。この制度による先進事例等を参考にして、今後の施策に活かしていきたい。
答 官民連携の重要性を感じるとともに、柔軟な発想で「新しい生活様式」への移行が必要であると考える。

問 町長 組織・予算は令和3年度の予算の骨組みができたところで検討する。

問 町長 県等と連携しながらこれから計画を立てる。

問 立科町まちづくり創生会議が中断しているため、リモート会議の環境整備が必要ではないか。使用している既存設備の応用ができるか、情報収集している。

問 地方公共団体と各分野の専門家をマッチングし、関係省庁が支援するものと理解。この制度による先進事例等を参考にして、今後の施策に活かしていきたい。

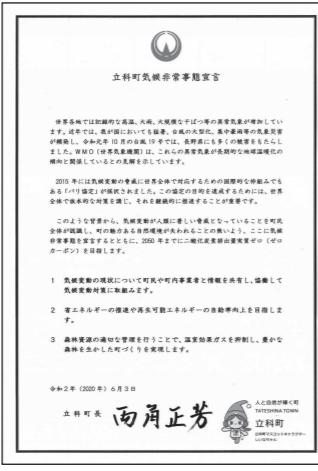
問 総務課長 官民連携の重要性を感じるとともに、柔軟な発想で「新しい生活様式」への移行が必要であると考える。

問 教育次長 リスクとすれば、助成を受けている間だけ居住し、結果的に若者の人口増に繋がらないことが考えられる。



今井 英昭

問 立科町気候非常事態宣言の概要是
答 2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す



立科町気候非常事態宣言

問 個別計画とそのアクションプランは、環境に関する現状の事業を推進し、本宣言を町職員がしっかりと受け取り立案していきたい。

結 30年後、当時の町行政はとんでもないものを目指していたと、後ろ指を指されないようになり、また負の遺産となる恐れがある。そのため初期の段階の今、町長が先頭に立ち行政全体で明確な将来ビジョンを作り上げる責任がある。



西角正芳

問 地方創生臨時交付金、地方創生支援制度について
答 企画課長 内閣府の交付金活用事例集を参考に、職員・関係団体・事業者などからの提案や意見を課内で検討しました。さらに対策本部で検討を重ね、交付金事業を選定する所を見よう。



地域未来構想20
オープンラボ

地方公共団体向けWEB説明会

7月16日 中核市地方創生推進室

問 行政のIT化の対応は、長野県DX戦略との連携は。長野県DX戦略は、自治体のIT化は重要で、今後加速することを目的として、何を実現するかが重要と考える。長野県DX戦略は、新型コロナウイルス感染症などの前例のない危機にも対応できるよう、5Gなどのインフラ整備を促進し、長野県を魅了的な地域にすることを目的としている。連携している長野県自治振興組合で情報共有し進めしていく。

問 町長 社会情勢からも人口減少対策を講じることには、少子高齢化が進む中、避けて通れない共通の課題であると思う。

問 町長 全国的に大変深刻な問題である。晚婚化、非婚化の傾向も影響しているが、経済的な要因も大きいと言われている。

問 町長 令和元年の出生数は22人となってしまった。今後の見通しと考へた。高等教育の無償化制度が始まり、国や県でも給付型の奨学金制度

問 町長 昨年の台風19号での避難者は、老人福祉センターに最大142名。

問 総務課長 热中症や寒さ対策で難しい。老人福祉センター2階や周辺施設を活用して対応する。

問 総務課長 避難所の受付は、検温や健康確認で混雑するので、町民に早めの行動をするよう指示して欲しい。空振りでもいいので。

問 総務課長 訓練を終えて、コロナ対策と避難所の両立は可能か。

問 町長 人口減少の現状と課題について。

問 町長 移住定住政策を積極的に推進することが、人口減少対策に有効ではないか。

問 町長 人口減少に歯止めをかけるため、人口減少対策を町全体で様々な角度から強力に取り組む必要がある。増え続ける空き家を移住定住政策に結び付けることがひとつ有効な施策である。

問 町長 が拡充された。町としても効果のある制度を前向きに検討したい。

問 町長 移住定住政策を積極的に推進することが、人口減少対策に有効ではないか。

問 町長 え、様々な角度から移住定住政策を講じるべき。科町で住み・働くことの実等の課題はあるが、立地等の環境づくりを進めたい。



中島 健男

問 町長 その場所で、2mの間隔を空けたら収容人員は何名か。

問 町長 通常の避難所では、2m／人だが、7月3日に発行された『改定県避難所運営マニュアル』では、3m／人となっており、これだと、60人収容となる。

問 町長 反対が反映された『改定県避難所運営マニュアル』では、3m／人となっており、これだと、60人収容となる。

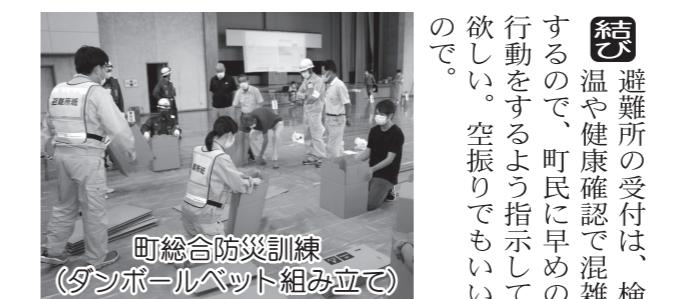
問 人口減少対策について

問 コロナ禍における災害避難所の対応について

問 9月6日の町総合防災訓練は、コロナ対策を考慮して行われたと思うがその内容は。



ふるさと交流館での交流



町総合防災訓練(タンポールベット組み立て)

問 町長 訓練を終えて、コロナ対策と避難所の両立や撤収を実践した。

問 町長 参加者を175名にした(通常千人)。県のマニュアルを参考に訓練を終えて、コロナ対策と避難所の両立は可能か。

問 町長 参加者を175名にした(通常千人)。県のマニュアルを参考に訓練を終えて、コロナ対策と避難所の両立や撤収を実践した。

議会の動き (主なもの)



令和2年

- 7/27 北佐久郡老人福祉施設組合定例会
7/28 第4回臨時会
8/3 佐久平クリーンセンター火入れ式
8/11 第5回臨時会・定例全員協議会
8/20 第3回立科町議会新型コロナウイルス感染症対策会議
議会運営委員会
8/21 民生児童委員協議会・社会文教建設常任委員会合同研修会
8/24 森林・林業・林産業活性化促進議員連盟総会・研修会・視察
8/27 蒼科高等学校教育振興協議会
8/31 佐久広域連合議会運営委員会
立科町国際交流推進協議会

9/3~17

- 第3回定例会
9/25 立科町戦没者追悼式



- 9/28 町村議会議長会政務調査会全体研修会・部会(長野市)
10/5 佐久広域連合第3回定例会
10/7 西峰山の神
白樺湖下水道組合定例会
10/13 定例全員協議会
10/19 佐久市・北佐久郡環境施設組合第2回定例会
10/20 川西保健衛生施設組合第2回定例会

議会だよりの表紙に掲載する写真・絵画を募集します



立科町の魅力を紹介・発信する
議会だよりにしたいと思っています。
ご応募をお待ちしています。

表紙写真撮影者



関 英一さん(山部)

相模原から移住してきたご夫妻にいつも農作業を手伝ってもらっています。稻刈り・ハゼかけなどご一緒にしました。この日も秋晴れの下、脱穀作業に4人で汗を流しました。お手伝いしてもらって本当に助かっています。今年もいろいろあつたけど、平年並みの出来。新米が出来たら、炊き込みご飯でも作つて収穫祭の予定です。秋のお楽しみは盛りだくさ

年です。

これから冬を迎えるにあたり、気軽に鍋を囲み語り合い、身も心も温まる時間を過ごせ

る世の中を取り戻せるのか、と不安と物悲しさを感じる。

これまで行くと、個人で鍋を楽しむ小鍋立てが主流になり、「鍋奉行」という人々が、コロナの終息を待たずには絶滅してしまうのではないかと余計な事を考えてしまうコロナ禍の秋である。

○今後とも「議会だより」をご愛読ください。
議会だより編集委員会
今井 健児 中島 健男 森澤 文王 桂子 副芝間 教男
園村田 今井 健児 中島 健男 森澤 文王 桂子 副芝間 教男

編集後記

新型コロナウイルスの騒動により、消毒アルコールのボトルを見付ける度に消毒をし、飲食店でも食事を口に運ぶ直前までマスクをしている人を見かける世の中に